



CSTI有識者議員懇談会

オープンサイエンスの進捗状況

総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)有識者議員懇談会が1月15日に都内の内閣府庁舎で開かれ、写真、内閣府より「オープンサイエンス」の進捗状況が報告された。オープンサイエンスは、ICTの活用によって研究成果の共有・公開を進め、研究の加

人ひとりの可能性を極限まで我々が広げていく。そんな文部科学行政をぜひとも皆様方と一緒に創り上げていきたいと思っています。そして3つ目は、誇りを持ってこの1年仕事をしたいということでもあります。今、文部科学行政はまさに大きな変革期にあると思います。なぜその変革期にあるのかといえば、それは日本の国、そして私たちの社会というものが大きく変化をしているからこそ、私たちもそれに合わせて変わっていかなければならない。そしてそれに合わせた国づくり、文部科学行政というものを進めていかなければいけないということです。おそらく、この1年で決めた様々な施策というものは、これからの10年後、20年後の日本を大きく変えていく、そんな大きな決断をしなければならぬところだと思います。責任重大な仕事をしていただかなければならない令和8年だと思っています。これまでの延長線上ではなく、これからの日本の将来や今、私たちの目の前に起きている変化というものをしっかりと見据えながら、ぜひ文部科学行政を進めていただきたい。

そして、そんな大変な時期に、こうして文部科学省として行政に携わることができる、法律や制度を作ることができるということを、緊張感を持ちつつも、ぜひとも自分自身のやる気に変えていただいて、ぜひこの1年間、皆さんと一緒に実りの多い結果を残すことができるような、そうした文部科学行政を私自身先頭に立って進めてまいりたいと思っています。全力を尽くして頑張っていきたいと思います。どうぞ皆様方にも私の思いをご理解いただいて、ご協力を賜りますように、心からお願いを申し上げます。

結びになりますけれども、本年1年間が皆様方、文部科学省、ひいては日本国、そして国民の皆様にとつて素晴らしい1年になるように、ぜひ私たちのこの結果というものを国民の皆様の実感をしていただくことができるように皆で力を合わせて頑張っていきたいと思っていますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。私、松本洋平からの皆様方への挨拶に代えさせていただきます。本年もどうぞよろしくお願いたします。

速化や新たな知識の創造を促す取り組み。オープンサイエンスの概念は世界的に急速な広がりを見せており、2023年5月に仙台市で行われた「G7科学技術大臣会合」では、オープンサイエンスにおける国際連携について共通理解を得た。日本政府においても、公的資金による学術論文等のオープンアクセス(OA)と研究データの管理・利活用に関する取り組みを進めている。

一方、OAを巡っては、学術出版社による市場支配の構造(上位3社で海外ジャーナル購読支出の50%を占める)、電子ジャーナル購読料の高騰(2013年約246億円↓2023年約390億円)、掲載公開料の高騰(2012年約13億円↓2023年約129億円)といった課題がある。

政府は2024年2月の統合イノベーション戦略推進会議で「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」を決定。以来、学術論文等のOA化の推進やグローバルな学術出版社との交渉などに努めてきた。学術出版社との交渉では、政府の支援を受け、大学を主体とする団体「OASE」(事務局・東北大学附属図書館)が2024年に発足。同年2月から各出版社と協議を続けている。OASE代表の大隅典子・日本学術振興会理事は「集団交渉を行ったことにより、価格の上昇率については前年度よりも抑制でき、OA出版枠の拡大も実現できた」と強調。今後については「大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)」と密な連携を取りながら交渉を進めていく」と話している。